

01 地域創生モデル構築活動支援

岩手大学では、平成23年3月11日の東日本大震災発災直後から三陸地域の復旧・復興に向けて全学一丸となって取組むとともに、発災から約半年後の平成23年10月に「三陸復興推進本部」を設置し、さらに平成24年4月には三陸復興推進本部を発展的に改組して「三陸復興推進機構」を発足させた。三陸復興推進本部と三陸復興推進機構で取組まれてきた学習支援、心のケア、被災動物支援、地域コミュニティ再建支援、ものづくり産業復興、農地復興、園芸振興などの活動は、平成28年4月に発足した「三陸復興・地域創生推進機構三陸復興部門」に引き継がれ、これまで学術、地域貢献、人材養成のそれぞれの分野で成果を上げてきた。

大震災発災から9年が経過し、地域ニーズが変化していることやこれまでの活動成果を地域の持続的発展に活かす取組に移行する段階にきていること等を踏まえ、三陸の復興と地域創生のために地域と連携して取組む活動について、地域における自立的、持続的な活動につなげることを目的に支援する「地域創生モデル構築活動支援経費」を令和2年度に創設した。

この支援経費で採択された活動を通じて、三陸の復興と地域の持続的発展に向けた「新たな地域創生モデル」を構築し、その知見を大学院総合科学研究科や学部還元して地域創生型人材の育成を推進することとしている。

採択課題一覧

No.	研究代表者		採択課題
1	農学部	真坂 一彦	いわての漆産業の発展に資する生漆生産技術の高度化
2	農学部	松嶋 卯月	農業者と大学人が交流するWebセミナーの仕組み作りとそれを活用した三陸地域の農業振興
3	人文社会科学部	佐々木 誠	被災地における心のサポートおよび継続的な支援基盤の構築を目的とした講演活動とカウンセリング活動の実践
4	人文社会科学部	杭田 俊之	地域住民の主体性醸成による地域コミュニティ支援
5	地域防災研究センター	福留 邦洋	防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」を拠点とした地域防災教育の展開に関する実践的研究
6	教育学部	菊地 洋	学校安全教育プログラム「岩手モデル」の構築と全世界への情報発信

課題 1

いわての漆産業の発展に資する生漆生産技術の高度化

農学部 真坂 一彦

活動の概要

文化財の修理・修復には原則国産漆の使用が求められ、その必要量は2.2トン/年と推計されているが、現状の国産漆生産量は約1.4トン/年であり、増産が急務である。岩手県は二戸地域を中心に国産漆の約7割を生産する一大産地であり、国産漆の増産が大いに期待されている。このため、A) 種子充実率の向上（ウルシ林と養蜂家の蜂場との位置関係から、ウルシ種子の充実率向上が認められる蜂場配置の解明）、B) コンテナ育苗技術の開発（2年生苗木育成に必要な越冬時の取り扱い、移植によるコンテナのサイズアップ効果の検討）、C) ウルシ林の現存量の高精度把握（3次元レーザーによるウルシ林の高精度な現存量の把握により、林分成長モデルを構築）、D) ウルシの食害動物の特定（ウルシの開芽から落葉まで各生育段階に見られる食害動物、主に昆虫の種類を解明）、E) ウルシ若木からの漆液の機械的採取技術の開発（ウルシ若木の樹皮を効率よく剥皮する機械および漆液を効率よく圧搾する装置の試作）、F) ウルシ林管理とウルシ生産の担い手の確保（漆生産の各過程の担い手とその経営の現状と課題について把握し、林業の新たな複合経営モデルや林業分野の6次産業化及び農林商工連携の経営モデルの構築と支援制度を提案）の6課題を設定し、効率的な苗木生産、漆林の保全管理、漆採取技術、林業の複合経営モデルなど技術と経営の両面から基礎データを収集し、いわての漆産業の発展に貢献する。

活動内容

設定した6課題のうち、以下の2テーマについて紹介する。

C) ウルシ林の現存量の高精度把握

ウルシ林の現存量について、二戸市ならびに一戸町内のウルシ林を21林分調査し、収量密度理論に基づき、上層高を指標とした直径階別出現予測モデルの構築を試みた結果、予測モデルの精度は小径木を過大評価する傾向があるため改善の余地はあるものの、概ね予測可能であることが分かった。令和3年度は3次元による現存量調査を実施する。



ウルシ林の調査の様子

E) ウルシ若木からの漆液の機械的採取技術の開発

7月下旬および8月下旬に伐倒した若木は、樹幹方向に沿ったケガキ作業とスクレーパーにより容易に剥皮でき、外樹皮と内樹皮の分離も手作業が可能であった。一方、10月上旬では手作業の剥皮は困難であったことから、圧搾対象となる内樹皮の収集は9月中旬まで行うことが適切と判断し、専用に開発した圧搾装置で若木樹皮（内樹皮）の圧搾を行い、圧搾量に及ぼす圧搾速度と圧搾応力の基礎知見を得、内樹皮投入重量に対して約3割の重量の樹液回収が可能であった。令和3年度は効率的な圧搾を行うために大型の圧搾ジグを作製する。併せて、伐倒前の若木への刺激付与の有無が伐倒後の樹液圧搾量に及ぼす影響、伐倒時期と樹液圧搾量の関係、圧搾回収された樹液成分の特徴を調べる。



うるし圧搾の様子

課題 2

農業者と大学人が交流する Web セミナーの仕組み作りとそれを活用した三陸地域の農業振興

農学部 松嶋 卯月

活動の概要

地域農業の新しい担い手である若手農業者や新規就農者と大学の教員・学生との交流と学習の場を、インターネットを利用して適期に開催する仕組み（Web 農業セミナー）を作り上げて、その有効性を評価する。さらにこの仕組みを活用して、農業者に栽培技術や販売・物流情報の提供、農業者と実需者や研究者との交流などを進め、三陸沿岸地域の農業振興に貢献する。

活動内容

令和 2 年度は三陸沿岸農業の活性化を図る目的で、「陸前高田食と農の森」のグループ形成を支援している。同グループの定例会を、新型コロナウイルス感染対策で 3 月～6 月はオンラインで、7 月からは会場とオンラインで開催し、オンライン会議の設営などを支援した。この経験を基に、Web ミーティングツールとその使い方を習得し、学内セミナーや農業者向けの研究会などに活用した。農業者向けの研究会・セミナーの開催に当たっては、「陸前高田食と農の森」や「岩手なつあかり研究会」が会員間の情報交換に利用する Line（前者）やメーリングリスト（後者）あるいは同会員とのメールや口コミを通して、テーマや企画に対する要望を把握した。

大学の主会場と Web 会場をつないで小口物流に関する研究会を 2 回開催した。1 回目の研究会では講演者とコーディネータがオンラインで参加し、2 回目の研究会では講演者と司会が大会場で参加した。会議進行の中心者がどこにいるかに関わらず、両研究会を通して大会場に集まった参加者からの発言が多く、Web 参加者の発言が少なかった。Web 参加者は会場の雰囲気分からないため、発言を控えがちだと推察された。一方、夏イチゴの生産者を対象に開いた情報交換会も大会場と Web 会場で開催したが、この会では Web 参加者から積極的な発言があった。参加者同士が周知の間柄だと Web でも議論を活発に進められることが分かった。Web 会議の進め方において貴重なヒントを得ることができた。いずれの会も生産者や実需者、流通関係者を主な対象としたが、試験研究機関や行政普及機関からも参加者があり、限られた時間で遠出をすることなく参加できること、事前に資料が配布されて理解を深められることなどを評価する声が寄せられた。

令和 3 年度は「陸前高田食と農の森」や「岩手なつあかり研究会」の会員あるいは三陸沿岸の農業者が要望する販売・流通関係者とのマッチングや技術・経営セミナーを Web 形式（遠方の講演者やコーディネーター、パネラーを Web に招聘）で開催する。また主に三陸沿岸地域を対象として、農業者からの質問や相談を受け付け、オンラインの技術指導や Web 出前講義を試みる。



研究会の様子

課題3

被災地における心のサポートおよび継続的な支援基盤の構築を目的とした講演活動とカウンセリング活動の実践

人文社会科学部 佐々木 誠

活動の概要

本活動は、三陸復興・地域創生推進機構心のケア班の活動を踏まえ、震災復興におけるPTSDの遅発性への対応など長期的スパンが必要とされる心理的支援について、2次予防の観点から地域全体（集団）を対象として支援する市民講座の開催と、トラウマ症状等を呈するハイリスク者（個人）を対象とするカウンセリング活動の2つを行うものである。

活動内容

・カウンセリング活動の活動計画／方法（通年）について

令和2年度のカウンセリング実績は岩手大学釜石サテライト内こころの相談ルームでの面接5件であった。カウンセリング実施の告知に関しては感染症予防の観点から積極的な活動は行わず、その影響もあり釜石での相談実施日数は2日間（予定は10日間）となった。実施内容について、心理面接では2ケースを実施、1ケースは令和2年度以前からの継続ケースであり、本年度に行った2回の面接により問題解決となり終了した。他の1ケースは新規面接であり、相談申込者は関東方面に在住、実家の沿岸地域に居住する親族（以下、対象者）を心配して申し込まれたケースである。震災後、伴侶との死別や仮設住宅からの転居等により精神状態の不安定さを主訴とするケースであった。初回面接が対象者も同席で行われたものの、継続意欲がなく中断となっている。残り3回の面接（スーパーバイズ）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点からZoomを使用し、本県および他県で活動する計2名の心理士に対してスーパーバイズが実施された。

令和3年度も引き続き実施するが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意して行う予定である。

・市民講座について

令和2年度は岩手県教育委員会の後援を受け、令和3年3月3日（水）～7日（日）の5日間で5講座が開催された。実施方法については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、Zoomを使った遠隔実施に変更された。告知に関しては、案内ちらしを作成し、対象地域の幼稚園・保育園・小学校に全戸配布し、全県を対象とする医療福祉関係機関、教育機関、商業施設、メディア等にも配布した。加えて、Web実施への計画変更に伴いホームページを立ち上げ、講座内容の告知と、ホームページ内専用フォームからの受付、およびメールでの受付を行った。結果として、参加希望者数のべ176名、実際の参加者総数は114名（希望者の約65%）となった。参加者の評価は対面実施と同程度の高い評価であった。感想の自由記述では、貴重な企画であること、開催に対する感謝、自身の課題（震災によるもの）への解決の糸口となったことなど、企画内容が参加者にとって有益であることが窺われる内容が散見され、県民の震災復興に大きく貢献できた。

令和3年度は5会場にて5人の講師による市民講座を予定とするが、対面での実施が可能な講座については、ハイブリット（対面とTV会議システムの併用）開催を検討する。



市民講座の様子（釜石、令和元年）



市民講座の様子（大船渡、令和元年）

課題 4

地域住民の主体性醸成による地域コミュニティ支援

人文社会科学部 杭田 俊之

三陸復興・地域創生推進機構 船戸 義和

活動の概要

地域コミュニティ活性化を住民の主体性醸成に焦点を当てながら多角的視点で支援し、これまでにコミュニティ活動に積極的ではなかった人たちが参加して、共助の実践者となるための仕組みを構築することを目的とする。金銭・モノなどの獲得・節約を求める利己的動機を利他的行動と結びつけ、利己的満足感と同時に共助を実感する仕組みとする。

活動内容

地域活動の新たな担い手育成を目的とした「コミタス事業」を構想し、企画書にまとめた。この取組は、少額の報酬を動機づけに、関心の低い入居者を地域活動に巻き込み、新たな人材として育成する機会を創出するものである。

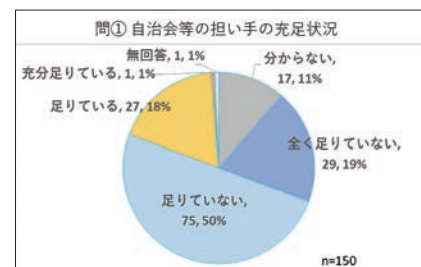
自治会等の運営支援は、役員会出席59回、情報共有会出席24回で、これらを通じてコミタス事業のモデル実施候補団地や、各地の課題・ニーズの詳細を把握した。具体的には次の通り。県営みどり町アパート自治会（大船渡市）や、県営屋敷前アパート自治会（大槌町）では、新年度の役員候補者選定が難航する反面、就労世代が少なからず入居していることから、コミタス事業の実施に適しているものと推察できる。一方、入居者の高齢化が著しく、身体的制約で参加できる住民が少ない自治会もあった。なお、県営栃ヶ沢アパート（陸前高田市）では、住民総参加の意識が徐々に根付いていることから、新任役員の選定が比較的円滑に行われており、あえて報酬の要素を取り入れる必要性を感じないことから、実施を見送る予定である。

また、この取組の必要性を示す調査として、宮古市以南の県沿岸部に限定した「地域の担い手に関するアンケート」（令和2年11月 船戸義和）を実施した。災害公営住宅自治会6カ所の役員74名と、地域支援を行う6市町の社会福祉協議会職員76名の計150名から回答（有効回答率97.4%）を得た。その結果、69.7%が自治会運営等について「担い手不足」との認識を示しているものの、「担い手育成の取組を行っている」との回答は15.3%に留まった。さらに、63.3%は3年後の自治会等が「担い手不足で機能が低下する」と予想した。この調査を通じて、地域コミュニティにおける活動の慢性的な担い手不足が明らかである一方、自治会役員やその支援者は、担い手育成の取組を十分実施できていないことが浮き彫りとなった。したがって、新たな手法による担い手育成の取組である「コミタス事業」は、地域創生モデル構築の一助と考えられる。なお、本調査結果は報告書としてまとめ、行政・社会福祉協議会等に提供したほか、テレビ・新聞等でも報道された。

令和3年度は、復興庁「心の復興事業」で実施する自治会等の運営支援・行事開催支援を行いながら、1～2カ所でコミタス事業をのモデル実施し、効果及び地域への影響を把握する。



令和2年12月11日 岩手日報社会面（31面）
自治会役員確保に苦心



地域の担い手に関するアンケート 報告書

課題5

防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」を拠点とした
地域防災教育の展開に関する実践的研究

地域防災研究センター 福留 邦洋

活動の概要

震災発災から10年近く経過し、震災の記憶の風化や関心の希薄が懸念されていることを受け、今後、釜石での震災の教訓を伝える特徴ある取組とともに防災教育の普及活動を充実させるため、防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」で行う震災伝承活動に関する中期目標等ロードマップの設定及び適正な評価方法、更には、その活動・運用に関わる人材の育成を本活動で行うことにより、大震災後の新しい地域防災教育のあり方について検討する。

活動内容

感染症の拡大により、釜石市内の防災学習施設も一定期間の休館、その後も来館者の大幅な減少などの制約があったものの、釜石市役所とは打ち合わせ（1か月に約1回の頻度）、情報共有を重ね、実施可能なこととして、1の「防災教育の充実・発信」、特に小・中学生を主対象とした防災教育のワークブックづくりに着手した。この作業には本学教育学部加藤孔子特命教授（元釜石小学校校長）の賛同、協力を得ながら進めることになった。

1. 加藤特命教授とは数回の打ち合わせを行い、プログラムのアウトプット（ワークブック）のイメージ共有を進め、2. 岩手大学関係者（教員、大学院生、教職大学院生、学部生）と防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」スタッフによるワーキンググループの立ち上げ、3. ワーキングメンバーにおける内容構成に関する会議の実施、4. メンバーによる分担執筆（含防災学習施設の見学、展示内容の調査）、5. 各原稿の相互チェック、意見交換、6. 調整・再執筆を経てワークブック試行版を作成するに至った（図1、図2）。

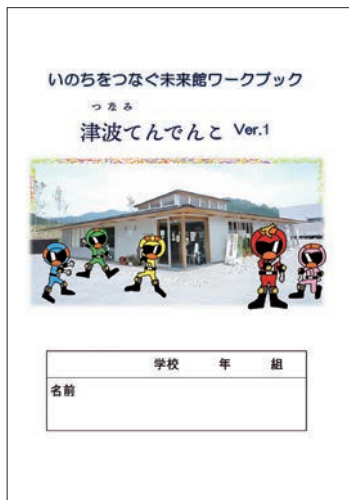


図1



図2

令和3年度は、令和2年度に作成したワークブック試行版を実際に防災学習施設「いのちをつなぐ未来館」で展示解説等と連動する形で使用してもらい、同施設を訪問した小・中学生がワークブックを活用できるか、ワークブックにより防災教育の学習効果につながっているか検証を行う（ヒアリング、アンケート等の実施を検討）。この作業からワークブック試行版の課題を整理し、小・中学生が限られた訪問時間の中で使いこなせるように改良を行う。

また、震災に関する伝承の仕組み・体制や伝承活動の実態について防災学習施設のスタッフや釜石市役所（震災検証室等）関係者から情報収集、意見交換等を行い、ワークブックなどを活用した防災教育プログラムとの連携、関係の整理を進め、持続可能な地域防災教育に関する運営体制の構築について検討を行う。

課題 6

学校安全教育プログラム「岩手モデル」の構築と全世界への情報発信

代表者 教育学部 菊地 洋

活動の概要

岩手大学教育学部を中心とした本グループは、三陸復興・地域創生推進機構の学習支援班の流れを受け継ぎ、これまでの教育支援の実践を踏まえつつ、支援だけに終わらない創造的な実践モデルの構築と科学的研究成果の発信を行うものである。

学校の教育活動における事故や事件や自然災害等が発生しており、安全・安心な環境構築が重要となっていることを踏まえ、学校安全に関する科目のモデルを構築し、構築したモデルならびに研究成果は、釜石市、大槌町、盛岡市、県教育委員会と連携し、東日本大震災という数百年に一度の被災を経験した県における「学校安全の岩手モデル」として確立し、教育現場に引き継がれるものとする。

活動内容

研究メンバーのこれまでの研究や実践活動をベースとしつつ、研究会をリモートで開催する中で、学校安全、安全教育、安全管理、安全連携の3つ領域について、学校安全を遂行するための「科学の力」、「学校の力」、「地域の力」の3つの力をいかに連携させ、活用・発揮させていくかという研究の基本的枠組みについて検討し、また、研究メンバーから釜石小学校、本寺中学校（一関市）、釜石東中学校における取組等の報告を元に意見交換した。この研究会を通じて、次年度の取組の方向性を「科学の力」、「学校の力」、「地域の力」の3つの力を掘り下げ、①「科学の力」の探求および応用における大学の使命の明確化（地域創生の理論化）、②東日本大震災他の災害における事前の備え、災害対応、今後の備え、の特筆すべき事例を発信（地域創生のモデル事例）、③タイムラインなど、多様な災害における時間と空間を軸とする防災教育や災害研究のワークショップ向けの教材開発（地域創生のモデル教材）とした。

令和3年度は、昨年度の調査の補充と、事例研究をもとにした、沿岸の釜石市、大槌町、内陸の盛岡市、県教育委員会と連携し、主として災害安全に重点を置く、学校安全における岩手モデルとして、上記地域をフィールドとした3つの教材を完成させ、それぞれの自治体（教育委員会）における教材化（パッケージ化）につなげ、社会実装化を目指す。

その上で、最終的には、多言語に翻訳して、世界が注目する地域創生モデルとして全世界に情報発信していく。

図1は、麦倉哲教授が示した学校を中心にみた「3つの力」の連携図、図2は研究会の際に発表された加藤孔子特命教授の「大津波を生き抜いた子ども達から学ぶ～釜石市立釜石小学校の例～」

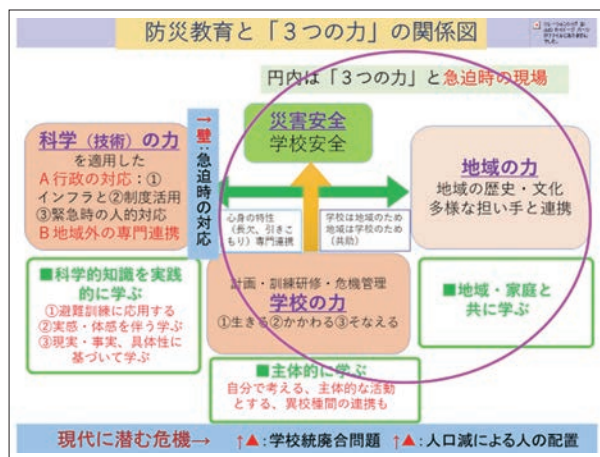


図1 地域防災の3つの力



図2 当日の子ども達の避難ルート例

02 岩手大学防災・地域創生シンポジウム ～大規模災害からの復興、防災そして地域創生へ～

岩手大学は、(一社)国立大学協会等の共催により、自治体関係者、一般市民等を対象として、「岩手大学防災・地域創生シンポジウム ～大規模災害からの復興、防災そして地域創生へ～」と題した防災・日本再生シンポジウムを令和2年11月4日に開催した。

本シンポジウムは、東日本大震災から間もなく10年を迎える今、「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワー」をスローガンに全学を挙げて取組んできた本学の東日本大震災からの復興支援活動を総括するとともに、地域全体の防災・減災に対する理解を深め、地域の未来を拓く新たな価値を共創していくことを目的としたものである。

新型コロナウイルス感染症への対応として、会場への来場のほかWEB参加により、岩手県内はもちろん、愛知県など遠方からも多数ご参加いただき、市民、自治体、産業界、高校・大学から、約80名が参加した。

特別講演では、福島大学特任教授で福島イノベーション・コースト構想推進機構理事の小沢喜仁氏から福島県を例にした地域の復興・地域創生に向けた復興支援の取組についてご紹介いただき、岩手医科大学災害時地域医療支援教育センター長・教授の眞瀬智彦氏からは大規模災害時の医療活動等の取組などをご紹介いただいた。

事例紹介では、本学の各組織、学生が取組んでいるこれまでの復興支援や防災・減災に向けた取組について、その成果等を紹介した。

その後のパネルディスカッションでは、特別講演、事例紹介の話題をもとに、大規模地震等に対する施設・体制の備えだけでなく意識的な備えの重要性、大規模災害・感染症ともに事前に得た正確な科学的知識をもとに「正しく恐れる」意識の重要性などについて広く意見交換が行われ、防災・減災に備えた持続可能な地域社会の姿を参加者とともに共有した。

参加者からは、様々な立場からの防災に関する取組と課題について詳しく知ることができた等の感想の他、東日本大震災で得た教訓を生かし地域の在り方につなぐために様々な取組を続けてこられたことを再認識したなどの意見、感想を多数いただき、新たな地域社会つくるヒントを多くの方々とも共有する機会となった。



事例発表の様子：学内カンパニー



パネルディスカッションの様子

03 アドバイザリーボード会議

令和2年11月4日（水）、ホテルメトロポリタン盛岡本館において、第4回三陸復興・地域創生推進機構アドバイザリーボード会議（委員長：福島大学 小沢喜仁 特任教授）を開催し、三陸復興・地域創生推進機構のこれまでの取組や本年10月に同機構の改組により設置された研究支援・産学連携センター及び地域社会教育推進室の今後の取組について、委員の皆さまからご意見をいただいた。

小沢委員長よりアドバイザリーボード会議で出された意見等をまとめた、外部評価報告書をご提出いただいた。

報告書には、これまでの三陸復興、地域創生の取組を踏まえ、岩手大学が地域の知の拠点として、人材養成や産学連携分野の活動をどのように取組んでいくかが課題であること、また、研究支援・産学連携センター及び地域社会教育推進室の取組を通じて、地域の大学ならではの地域創生、地域貢献の取組を広く発信することを期待する、とあり、今後の取組を考える上で、重要な視点をお示しいただいた。

評価報告書の詳細は下記ホームページに記載。

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構アドバイザリーボード委員 名簿

令和2年11月4日

	所属	職名	氏名	備考
委員長	福島大学	特任教授	小沢喜仁	
外部 有識者	釜石市	市長	野田武則	代理出席 副市長 窪田優一
	岩手県ふるさと振興部	部長	佐々木 淳	
	岩手県立 生涯学習推進センター	所長	久慈 孝	
	岩手県中小企業家同友会	代表理事	田村 満	欠席
	株式会社岩手日報社	取締役広告事業局長	作山 充	
	特定非営利活動法人 イコールネット仙台	代表理事	宗片 恵美子	
	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	理事	小浜 恵子	



アドバイザリーボード会議の様子

外部評価報告書
について



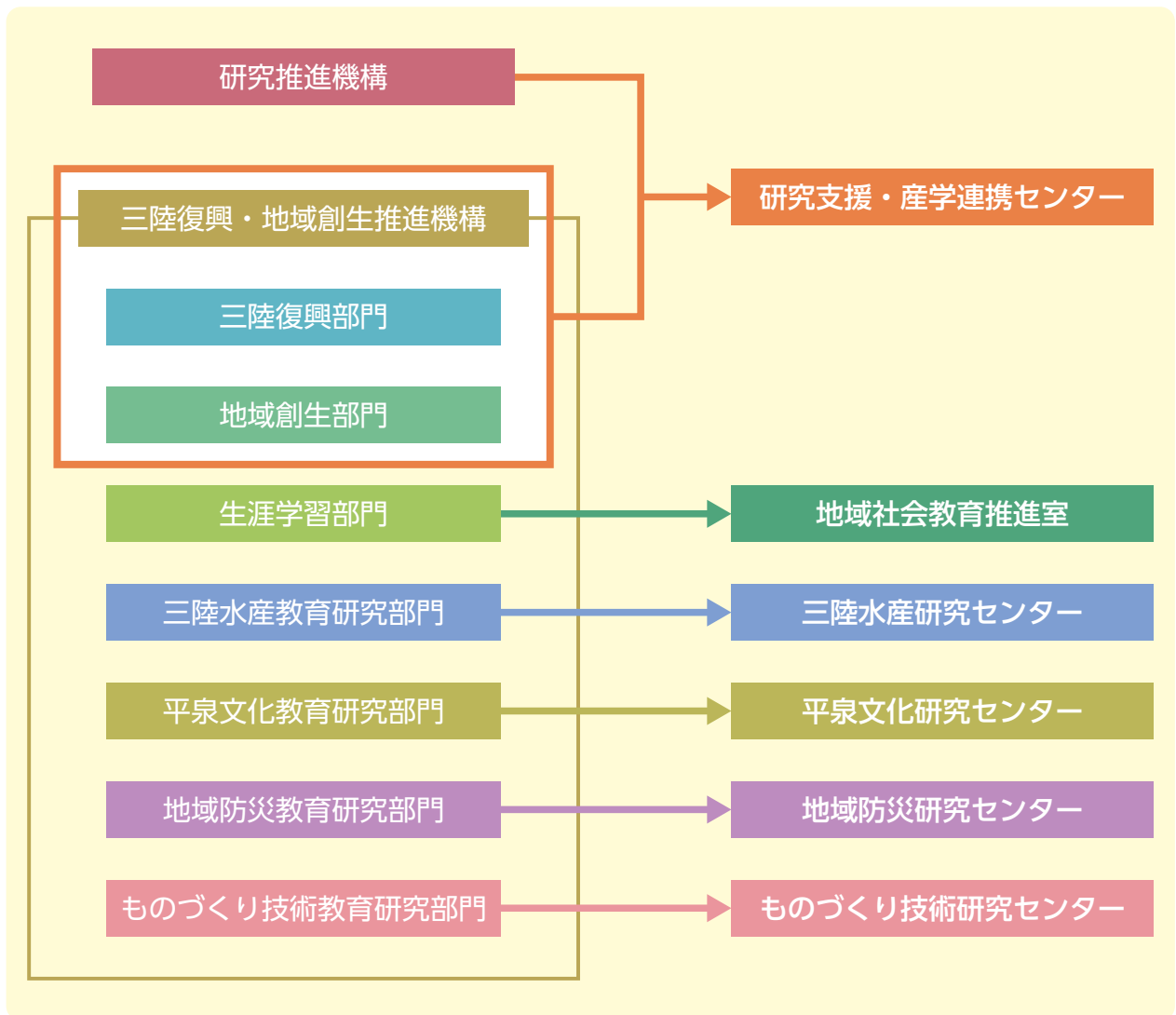
04 今後の展開

研究支援・産学連携センター及び地域社会教育推進室

岩手大学では、今般、担当理事及び副学長の下、教育研究施設を機動的に運営するため、組織の見直しを行い、研究推進機構、三陸復興・地域創生推進機構を改組し、10月1日より研究支援・産学連携センター及び地域社会教育推進室を設置した。

今後は、旧研究推進機構が取組んできた「知的財産の管理・活用」、「学内の研究支援」、さらには、旧三陸復興・地域創生推進機構の「三陸復興支援」や「産学官連携」を含む地域創生に関する取組は研究支援・産学連携センターが担当する。

なお、これまで旧三陸復興・地域創生推進機構生涯学習部門が担当してきた「公開講座」や「社会人学び直しプログラム」など生涯学習に関する取組は、地域社会教育推進室がその業務を担う。



研究支援・産学連携センターについて



研究支援・産学連携センター長

水野 雅裕



研究支援・産学連携センターHP

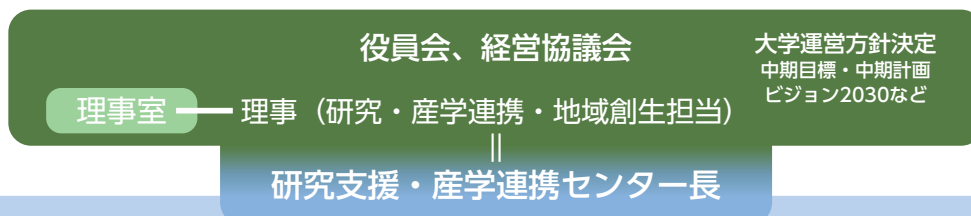
目的

研究支援・産学連携センターは、岩手大学の研究目標と社会貢献目標に基づき、本学の特色ある研究の推進及び支援並びに学術研究の基盤強化を図るとともに、本学の教育研究成果及び知的資産の地域への普及・還元を通じ、地域創生に寄与することを目的とする。

特徴

- 研究・産学連携・地域創生担当理事が自ら統括するセンター
- 研究支援から産学連携・地域創生までのワンストップ窓口
- 機動性と安定性の両面を取り入れた組織体制

体制



大学運営方針を理事自ら先頭に立ち具現化
研究及び地域貢献での岩手大学の特色を創るセンター

○業務

- I 研究戦略の企画立案の支援
- II 研究、産学連携及び地域連携の支援
- III 法令に定めのある研究活動の支援
(研究倫理・生命倫理、輸出管理など)
- IV 研究用施設、設備及び分析機器の管理運用
- V 知的財産の管理及び活用
- VI 大学発ベンチャーの創出と育成
- VII 盛岡市産学官連携研究センターの管理運営
- VIII その他必要な業務

○構成

センター長、副センター長、専任教員、特任教員
 特任研究員、特任専門職員、兼務教員、センター職員

○ユニット&チーム（専門集団）

URAユニット

※研究IR、プレアワード、ポストアワード担当

研究基盤管理・機器分析ユニット

※分析機器管理・活用担当

知的財産ユニット

※知財管理・活用担当

復興・地域創生ユニット

※三陸復興・地域創生担当

産学連携チーム

※産学連携推進担当

ユニット・チームについて

固定スタッフが必要な業務については、ユニット制を導入し、各ユニットの担当が専門的な業務に取り組むことで業務の安定化を図る。

URAユニット

URAユニットでは、岩手大学の強み・特色となる学術研究や異分野融合研究等を推進するため、科学研究費助成事業の獲得及び産学官連携に係る総合的な研究支援を行う。

研究基盤管理・機器分析ユニット

研究基盤管理・機器分析ユニットでは、動物実験管理、遺伝子組換え生物等実験管理、病原体等管理及び安全保障輸出管理等の研究基盤の管理、分析機器の活用による研究支援及び分析機器の外部利用支援等を行う。

知的財産ユニット

知的財産ユニットでは、知的財産の管理・活用等を行う。

復興・地域創生ユニット

復興・地域創生ユニットは地域創生モデル構築事業支援や復興庁「心の復興事業」による地域コミュニティへの支援等を行う。

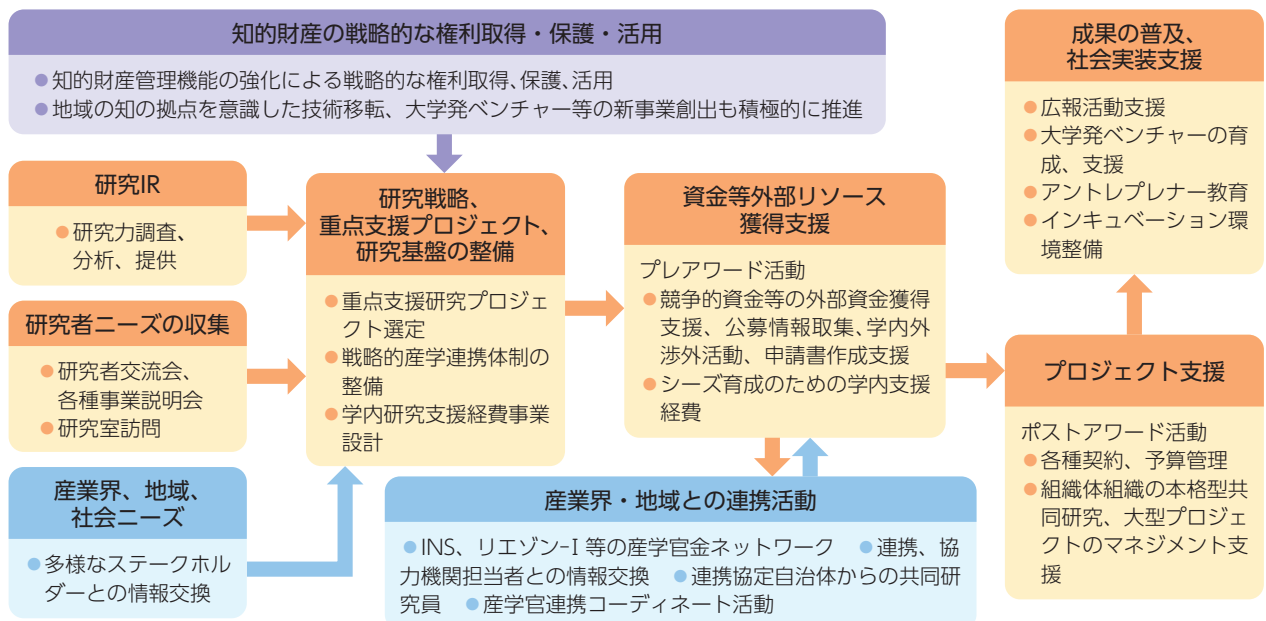
産学連携チーム

産学連携チームは民間企業や自治体等と岩手大学を結ぶ窓口として、産学官連携の推進、金融機関を含む産学官民金ネットワークの構築、学内研究シーズと地域のニーズとのマッチングなどを行う。

本学のURA活動

本センターにおける特徴の一つがURA (University Research Administrator) の活動を強化したことである。本学のURAは、研究者が集中して効果的に研究活動を行えるよう、研究環境整備や研究活動支援、産学連携活動など総合的にサポートすることをミッションとする。

岩手大学研究支援・産学連携センターにおけるURA活動 研究及び地域貢献で岩手大学の特色を創り出す



地域社会教育推進室について



地域社会教育推進室長

比屋根 哲



地域社会教育推進室HP

目的

岩手大学の社会貢献目標に基づき、教育研究の成果の社会的な還元を基本に、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に資することを目的とする。

特徴

- 副学長（生涯学習担当）が自ら先頭に立ち、岩手大学の社会貢献目標を具現化
- 地域の「学びたい」に応える機動性のある組織体制
(少数精鋭のスタッフ配置で地域の学習意欲把握と学内リソースのマッチング)

体制

役員会、経営協議会

大学運営方針決定

中期目標・中期計画、ビジョン2030など

副学長（兼）（総合科学研究科・生涯学習担当）

||
地域社会教育推進室長

大学運営方針を副学長が先頭に立ち具現化
研究への学習機会の提供等により岩手大学の地域貢献を実現

○業務

地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大、生涯学習に資する機会と学術情報の提供

- ・ 社会教育士（現：社会教育主事）養成講座の開講（他県と合同実施）
- ・ 社会人の「学び直し」講座の開講（生涯学習士養成講座、観光人材育成講座等）
- ・ 各部局主催の社会人学び直しプログラム、公開講座への支援
- ・ 地域からの要請に基づく学習機会提供のためのコーディネート

○構成 室長、専任教員、特任教員、特任研究員、特任専門職員、兼務教員、その他の職員

取組

1. 社会人学び直しプログラム

地域住民（若者、高齢者、女性、外国人など）のニーズの多様化・高度化に対応した環境整備とともに、地域の課題に対応できる人材育成プログラムの開発を行っています。特に、女性の社会参加・仕事への復帰が注目されているなか、ライフステージに応じた学ぶ機会の充実化を図りながら生涯学習プログラムの質保証を目指したアカデミックプログラムの開発に取り組んでいる。

また、地域のコミュニティセンターと差別化された生涯学習プログラムの充実化をとおして、大学の地域住民や企業の身近な学びの場としての機能を強化する。

2. 公開講座

地域課題や需要に合わせて、「語学・文学」、「芸術」、「スポーツ」、「農学」、「工学」等幅広い分野の講座を提供している。大学構内での講義やフィールドワークなどを通して生涯を通して学び続ける楽しさを提供している。

3. 社会教育主事講習

岩手大学では地域の社会教育の担い手となる専門的職員（社会教育主事）の養成を行っている。当事業は、北東北の岩手県・秋田県・青森県の学習者を対象に岩手大学、秋田大学、弘前大学が持ち回りで主催校となり、社会教育主事講習を開講している。

社会教育主事は、専門的職員として社会教育を行う者に対する助言や指導に当たる役割を担うことになる。なお、当養成講習では、「生涯学習概論」、「社会教育計画」、「社会教育演習」、「社会教育特講」の4科目を開講し、社会教育主事としての専門的知識・機能習得を目指している。

4. アートフォーラム

岩手大学は地域に開かれた芸術文化の学びの場として役割を果たしてきた。さらに地域住民のニーズを反映した学びの場としての機能を拡充するためにアートフォーラムでは、岩手大学の美術関連施設などを活用したアートスクール、指導者研修会、美術茶話などのプログラムの実施をとおして地域の芸術文化の活性化や地域の芸術活動を支援している。